

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第195期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ニチアス株式会社
【英訳名】	NICHIAS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢野 邦彦
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番26号
【電話番号】	03 - 3433 - 7251
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 米澤 靖男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番26号
【電話番号】	03 - 3433 - 7251
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 米澤 靖男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ニチアス株式会社大阪支社 （大阪府中央区南船場四丁目11番10号） ニチアス株式会社名古屋支社 （名古屋府南区東又兵衛町二丁目30番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第194期 第3四半期連結 累計期間	第195期 第3四半期連結 累計期間	第194期 第3四半期連結 会計期間	第195期 第3四半期連結 会計期間	第194期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	91,218	104,624	31,154	35,496	128,070
経常利益(百万円)	4,456	7,510	1,976	2,631	6,355
四半期(当期)純利益(百万円)	2,792	3,816	1,350	1,651	8,335
純資産額(百万円)	-	-	38,698	46,851	44,799
総資産額(百万円)	-	-	130,852	125,117	127,215
1株当たり純資産額(円)	-	-	315.90	384.94	366.64
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.48	32.10	11.35	13.89	70.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	32.08	-	13.88	-
自己資本比率(%)	-	-	28.7	36.6	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,255	10,247	-	-	12,884
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,519	1,948	-	-	1,966
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,748	8,936	-	-	10,815
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	13,059	13,530	14,266
従業員数(人)	-	-	4,255	4,330	4,278

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第194期第3四半期連結累計期間、第194期第3四半期連結会計期間および第194期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	4,330 [1,373]
---------	---------------

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は [] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,612 [851]
---------	-------------

（注）従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は [] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前年同四半期増減率(%)
工業製品	6,080	23.5
高機能製品	2,911	73.3
自動車部品	3,609	4.0
建材	2,081	0.9
合計	14,683	18.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	対前年同四半期 増減率(%)	受注残高 (百万円)	対前年同四半期 増減率(%)
工業製品	11,451	11.1	3,651	22.1
高機能製品	4,230	40.4	1,608	11.9
自動車部品	6,606	5.6	1,010	3.0
建材	6,530	11.4	6,542	11.3
保温保冷工事	7,232	1.7	8,558	12.1
合計	36,050	9.9	21,371	5.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前年同四半期増減率(%)
工業製品	11,232	12.3
高機能製品	4,541	79.0
自動車部品	6,602	8.0
建材	5,554	3.9
保温保冷工事	7,565	5.7
合計	35,496	13.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%以上の相手先がないため省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内、「9.財務制限条項によるリスク」に記載しているリスクについては、平成22年9月30日付けでコミットメントライン契約を解約したことにより、解消しております。

その他、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国やアジア新興国の経済成長を背景にした輸出の増加や生産活動の持ち直しにより回復基調にあるものの、長期化する円高、慢性的なデフレや資源・素材価格の高騰といった様々な要因により、先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況の中で、半導体製造装置関連と一般産業用製品および自動車部品関連の需要の回復により、高機能製品部門と工業製品部門および自動車部品部門の売上高が増加しました。そのため、当社グループの売上高は、全体としては前年同期比13.9%増の354億96百万円となりました。

この結果、利益面では営業利益が28億36百万円、経常利益が26億31百万円と、前年同期比それぞれ40.7%、33.2%の増加となりました。また、四半期純利益は16億51百万円と22.4%の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間のセグメント別売上高の状況は以下のとおりです。

工業製品については、国内の石油精製、石油化学、化学業界などの設備メンテナンス用のシール材の需要は減少傾向が続いているものの、一般産業用シール材、断熱材、ふっ素樹脂製品の需要が回復したため、売上高は前年同期に対し12.3%増の112億32百万円となりました。

高機能製品については、先行きの不透明感はあるものの、当第3四半期連結会計期間においては半導体製造装置メーカーおよび関連機器メーカー、半導体メーカー向けのふっ素樹脂製品、断熱製品の需要が回復したため、売上高は前年同期に対し79.0%増の45億41百万円となりました。

自動車部品については、補助金制度終了の影響で自動車メーカーの国内販売はやや低迷しているものの、海外市場の拡大に伴い、輸出および海外生産が伸びたため、売上高は前年同期に対し8.0%増の66億2百万円となりました。

建材については、建築着工面積がゆるやかに回復しつつあり、省エネ住宅の普及により断熱材の需要が急増したため、売上高は前年同期に対し3.9%増の55億54百万円となりました。

保温保冷工事については、国内プラントの既存設備への保全が引き続き抑制されている影響で、メンテナンス工事が全般的に低調であったものの、建設工事については当第3四半期連結会計期間に完成計上する工事案件が多かったため、売上高は前年同期に対し5.7%増の75億65百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、繰延税金資産（固定）が9億64百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が16億43百万円、未成工事支出金が12億1百万円、現金及び預金が10億93百万円、完成工事未収入金7億36百万円増加したこと等により、第2四半期連結会計期間末と比較して35億79百万円増加の1,251億17百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、賞与引当金が6億3百万円、短期借入金が4億97百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が22億6百万円、未成工事受入金が4億31百万円増加したこと等により、第2四半期連結会計期間末と比較して19億77百万円増加の782億66百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、為替換算調整勘定が80百万円減少しましたが、利益剰余金が12億95百万円、その他有価証券評価差額金が3億55百万円増加したこと等により、第2四半期連結会計期間末と比較して16億2百万円増加の468億51百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末と比較して10億31百万円増加し135億30百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は27億16百万円（前年同四半期は23億85百万円の獲得）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益が27億52百万円、仕入債務の増加22億93百万円、減価償却費10億83百万円などにより資金が増加しましたが、売上債権の増加23億98百万円、たな卸資産の増加11億58百万円などによる資金の減少があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は7億64百万円（前年同四半期は4億4百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出6億2百万円などによる資金の減少があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は9億5百万円（前年同四半期は30億18百万円の支出）となりました。

これは、短期および長期借入金の純減少額6億16百万円、配当金の支払額2億68百万円などによる資金の減少があったことによります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13億41百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象（リスク要因）につきましては以下のとおりです。

当社グループではこれらの事象に対して、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある要因の除去に努めており、万一影響が生じる場合でも最小限で止まるようあらゆる対応を行っております。

景気変動、経済情勢のリスク

当社グループは、ふっ素樹脂など高機能樹脂を使用した耐食材や耐食機器部品の製造販売、ロックウール、セラミックファイバーなどを基材とする各種の無機断熱材の製造販売、ガスケット、パッキンなどのシール材の製造販売、エンジンおよび周辺機器用のシール材や防音・防熱用機能材などの自動車部品の製造販売、けい酸カルシウム板や断熱材を中心とした各種不燃建材の製造販売、また、電力・ガス、石油・石化プラントの保温保冷工事、O Aフロア工事などを事業として行っており、需要先は石油・石化、化学、鉄鋼、電力・ガス、自動車、半導体、建設など幅広い産業分野にわたっています。このため、全産業の設備投資動向、また耐食材については半導体の需要動向、建材は住宅およびビル建設需要の動向に依存し、最終的には内外の景気動向や経済情勢の影響を受けます。

海外事業活動のリスク

当社グループはアジアをはじめとして海外で事業を展開しております。海外での事業においては、通常予期しない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での活動に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

債権管理のリスク

当社グループは取引先に対して、売掛金や受取手形などの債権を有しております。与信管理については常に充分注意しておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

退職給付債務のリスク

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率などに変更があった場合、損失が発生する可能性があります。

製品の品質維持のリスク

当社グループは、各生産拠点において品質保証の国際規格ISO9001のもとで各製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥が無く、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

アスベスト（石綿）による健康障害者への補償のリスク

当社および一部の国内子会社は、当社起因のアスベスト疾病により死亡または療養されている従業員および元従業員に対して、社内規程に基づき補償金を支払っております。また、一定の基準を満たされた当社および一部の国内子会社の工場周辺住民の方に救済金を支払っております。今後もアスベストによる健康障害者への補償費用等の負担が継続する可能性があります。

建材製品の一部認定の不正な取得に係わる損害賠償のリスク

当社は、一部建材製品の耐火認定不正取得問題に対し、この認定仕様を用いた建築物の改修・補修等を実施しておりますが、今後、これらの対応に伴い損害賠償金等の費用が発生する可能性があります。

(6) 経営戦略の現状の見通し及び対処すべき課題

当社グループは、創業以来、長い歴史のなかで積み重ねてきた幅広い顧客ネットワーク、極低温から超高温領域に対応する無機・有機・金属といった幅広い材料を使用した高性能・高品質な製品と長年培ってきた確かな技術、そして皆様からの信頼という無形の財産を築き上げ、これらを基盤に事業活動を通して企業価値を高めてまいりました。

当社グループは、お客様が安心して使っていただける製品とサービスの提供、成長産業分野への事業拡大、当社グループ従業員が安心して働ける会社にするなどにより企業価値の向上に取り組んでおります。

このような取り組みを実施していくため、経営ビジョンとして「お客様から信頼され、誇りを持って働ける会社」を掲げ、その実現のため、以下の基本方針に基づいた諸施策を推進しております。

コンプライアンスの厳守

当社グループが安定して成長していくためにコンプライアンスの徹底を図っております。具体的にはコンプライアンス綱領を策定し、コンプライアンス委員会を中心に当社グループ各所の支部委員会および労働組合と連携しながら、法令順守状況の把握や、従業員への啓発活動を中心に推進しております。

今後もさらなる体制の充実、強化を図るとともに、風通しの良い組織づくりに取り組んでまいります。

効率的事業運営の推進

基盤事業については、安定的な収益を確保するために事業別の役割を明確にした効率的な事業運営を行うと同時に、幅広いネットワークを活かし将来の新たな成長産業分野を探索し、新事業領域への拡大を図っております。また、長期的には成長産業分野である自動車、半導体関連産業分野などに関わる事業への経営資源の投資は引き続き効果的に行っております。さらに、建材事業については再構築を行い、当社グループの柱の一つとなる事業へ転換を図っております。

安心して売れるものづくり

当社グループは、安心して使っていただける製品・サービスを提供していくため、ものづくりにおける安全、環境に配慮し、研究開発、生産技術、設備技術、技術サービスの強化を一層図ってまいります。

明日を担う人材の育成

当社グループが、今後成長発展していくために、次期の経営層を含めた人材育成を行うとともに、評価・報酬システムを再構築し、グループ従業員の成長を会社として支援する制度をさらに充実させてまいります。

対処すべき課題として、当社グループはより一層の企業体質の強化と効率的な事業運営に引き続き取り組んでまいります。具体的には、需要動向に応じた生産体制の構築、効率的な投資、経費の削減、在庫圧縮、資金管理の徹底などにより資産効率の向上に努めてまいります。

また、耐火認定不正取得問題の改修対応につきましては、引き続き作業を進めてまいります。

当社グループは「新生ニチアス・スピリット」に基づき、全社をあげて改革に取り組んでまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

運転資金需要のうち主なものは、当社グループの製品製造のための原材料購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用および税金の支払いによるものです。

設備投資資金需要については、今後成長が見込まれる事業分野を中心に生産設備の増強によるものであります。

また、一部建材製品の耐火認定不正取得に係わる、当該建材製品の取替・改修に要する費用があります。

財務政策

運転資金、設備投資資金および耐火認定不正取得による建材製品の取替・改修費用については営業活動によるキャッシュ・フローから得られる資金、社債の発行および金融機関からの借入により資金を調達しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は次のとおりであります。

高機能製品

- ・浜松研究所において、高機能製品評価試験用設備(1億52百万円)は中止しております。

自動車部品

- ・袋井工場において、自動車部品製造設備(1億50百万円)は当分の間、着工を延期しております。
- ・国内子会社である竜田工業(株)において、自動車部品製造設備(1億円)は中止しております。

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものはありません。

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

工業製品

- ・国内子会社である(株)堺ニチアスにおけるロックウール断熱材の長期的な安定生産を目的に、外部より賃借している土地(18億50百万円)の購入を計画しております。なお、資金調達方法は自己資金および借入金を充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,057,344	125,057,344	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	125,057,344	125,057,344	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	100(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	672(注2)
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成23年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 672 資本組入額 336
新株予約権の行使の条件	・ 権利を付与された者は、当社の執行役員または従業員の地位を失った後も、これを行使することができる。 ・ その他の権利行使の条件については、当社第189期定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と権利を付与された執行役員および従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	・ 譲渡、質入、相続およびその他の処分は認めない。 ・ 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

(注2) 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式を発行、または自己株式を処分する場合(いずれの場合にも、時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使に伴う株式の発行または自己株式の処分を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込または処分金額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

同総会の決議に基づき、平成18年8月28日開催の取締役会決議により、同年10月2日付で付与したものであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	225(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	225,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	875(注2)
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成24年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 875 資本組入額 438
新株予約権の行使の条件	・新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役または従業員の地位を失った後も、これを行使することができる。 ・その他の権利行使の条件については、当社第190期定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた取締役および従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	・質入、相続およびその他の処分は認めない。 ・譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

(注2) なお、新株予約権割当日後、時価を下回る価額で新株式を発行、または自己株式を処分する場合(いずれの場合にも、会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使に伴う株式の発行または自己株式の処分を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込または処分金額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

また、新株予約権の割当日後、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割、無償割当てまたは併合等の比率}}$$

(注3) 当社が組織再編成を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編成に際して定める契約または計画等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する。

1. 合併(当社が消滅する場合に限る。) : 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
2. 吸収分割 : 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
3. 新設分割 : 新設分割により設立する株式会社
4. 株式交換 : 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
5. 株式移転 : 株式移転により設立する株式会社

平成21年6月26日定時株主総会決議

同総会の決議に基づき、平成21年10月19日開催の取締役会決議により、同年12月1日付で付与したものであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	715(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	715,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	340(注2)
新株予約権の行使期間	自 平成22年4月1日 至 平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 340 資本組入額 170
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役、同従業員、当社子会社の取締役および同従業員の地位を失った後も、これを行行使することができる。 ・その他の権利行使の条件については、当社第193期定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた当社の取締役、同従業員、当社子会社の取締役および同従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・質入、相続およびその他の処分は認めない。 ・譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注1) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

(注2) なお、新株予約権割当日後、時価を下回る価額で新株式を発行、または自己株式を処分する場合(いずれの場合にも、会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、新株予約権の行使に伴う株式の発行または自己株式の処分を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの払込または処分金額}}{\text{新規発行または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$$

また、新株予約権の割当日後、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割、無償割当てまたは併合等の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日		125,057,344		9,283		9,724

(6) 【大株主の状況】

1. 当第3四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者であるThe Sumitomo Trust Finance(H.K.)Ltd. (住友信託財務(香港)有限公司)及び日興アセットマネジメント株式会社から平成22年11月22日付で提出された大量保有報告書により同年11月15日現在でそれぞれ以下のとおりの株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成22年12月31日現在の実質保有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	10,092(注)	8.07(注)
The Sumitomo Trust Finance(H.K.)Ltd. (住友信託財務(香港)有限公司)	Suites 704-706, 7th Floor, Three Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	70	0.06
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	142	0.11

(注) この株式数には信託業務に係る株式6,354千株(保有割合5.08%)が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成22年12月22日付で提出された大量保有報告書により同年12月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、平成22年12月31日現在の実質保有株式数が確認できません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	3,016	2.41

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,127,000	-	単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 67,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,671,000	117,671	同上
単元未満株式	普通株式 1,192,344	-	-
発行済株式総数	125,057,344	-	-
総株主の議決権	-	117,671	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニチアス株式会社	東京都港区芝大門一丁目1番26号	6,127,000	-	6,127,000	4.90
東絶工業株式会社	大阪府大阪市淀川区三国本町二丁目13番26号	60,000	-	60,000	0.05
ハマアス株式会社	静岡県浜松市南区卸本町29番地	7,000	-	7,000	0.01
計	-	6,194,000	-	6,194,000	4.95

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	424	406	386	379	392	366	366	420	450
最低(円)	398	357	327	342	343	336	324	342	400

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,853	14,360
受取手形及び売掛金	31,263 ³	28,279
完成工事未収入金	9,568	11,505
商品及び製品	5,722	6,071
仕掛品	1,066	1,003
原材料及び貯蔵品	3,502	3,397
未成工事支出金	5,981	4,717
繰延税金資産	2,925	2,117
未収還付法人税等	162	236
その他	2,074	1,855
貸倒引当金	582	574
流動資産合計	75,540	72,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,124	37,590
減価償却累計額及び減損損失累計額	24,514	23,634
建物及び構築物(純額)	13,610 ¹	13,955 ¹
機械装置及び運搬具	56,781	55,939
減価償却累計額及び減損損失累計額	48,592	46,805
機械装置及び運搬具(純額)	8,189	9,134
土地	11,013 ¹	10,965 ¹
リース資産	281	270
減価償却累計額	140	165
リース資産(純額)	140	105
建設仮勘定	316	143
その他	6,719	6,616
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,217	6,190
その他(純額)	502	425
有形固定資産合計	33,773	34,730
無形固定資産		
のれん	51	131
その他	589	562
無形固定資産合計	640	694
投資その他の資産		
投資有価証券	7,555 ¹	8,137 ¹
長期貸付金	120	166
繰延税金資産	4,123	6,975
差入保証金	347	514
その他	3,704	3,720
貸倒引当金	687	692
投資その他の資産合計	15,163	18,821
固定資産合計	49,577	54,246
資産合計	125,117	127,215

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 25,194	22,278
1年内償還予定の社債	900	-
短期借入金	1 11,044	1, 2 24,104
未払法人税等	372	834
未成工事受入金	1,343	1,492
賞与引当金	1,252	1,611
完成工事補償引当金	59	61
その他	9,109	5,427
流動負債合計	49,276	55,810
固定負債		
社債	6,600	3,000
長期借入金	1 14,638	1 13,901
繰延税金負債	245	127
退職給付引当金	2,152	2,080
役員退職慰労引当金	102	113
建材製品補償損失引当金	3,498	3,731
資産除去債務	1,013	-
その他	739	3,651
固定負債合計	28,989	26,605
負債合計	78,266	82,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,283	9,283
資本剰余金	9,841	9,841
利益剰余金	29,194	26,448
自己株式	1,960	1,955
株主資本合計	46,359	43,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	738	1,155
為替換算調整勘定	1,329	1,177
評価・換算差額等合計	591	21
新株予約権	122	122
少数株主持分	960	1,080
純資産合計	46,851	44,799
負債純資産合計	125,117	127,215

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	59,816	75,314
完成工事高	31,402	29,310
売上高合計	91,218	104,624
売上原価		
商品及び製品売上原価	46,325	56,231
完成工事原価	25,739	25,457
売上原価合計	72,065	81,688
売上総利益	19,152	22,935
販売費及び一般管理費		
販売費	¹ 4,550	¹ 4,388
一般管理費	² 10,091	² 10,386
販売費及び一般管理費合計	14,642	14,775
営業利益	4,510	8,160
営業外収益		
受取利息	14	28
受取配当金	198	123
受取賃貸料	160	154
助成金収入	³ 192	³ 1
その他	371	287
営業外収益合計	937	594
営業外費用		
支払利息	454	381
為替差損	120	412
持分法による投資損失	3	34
社債発行費	54	70
その他	359	343
営業外費用合計	991	1,243
経常利益	4,456	7,510
特別利益		
固定資産売却益	238	9
貸倒引当金戻入額	101	-
新株予約権戻入益	25	-
負ののれん発生益	-	143
受取和解金	-	160
特別利益合計	365	312
特別損失		
固定資産除売却損	13	84
投資有価証券評価損	10	0
ゴルフ会員権評価損	-	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	656
特別損失合計	24	745
税金等調整前四半期純利益	4,797	7,077

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,000	810
法人税等調整額	899	2,340
法人税等合計	1,900	3,150
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,927
少数株主利益	104	110
四半期純利益	2,792	3,816

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	21,952	25,966
完成工事高	9,202	9,529
売上高合計	31,154	35,496
売上原価		
商品及び製品売上原価	16,584	19,215
完成工事原価	7,581	8,335
売上原価合計	24,166	27,550
売上総利益	6,988	7,945
販売費及び一般管理費		
販売費	1,582	1,528
一般管理費	3,389	3,580
販売費及び一般管理費合計	4,972	5,108
営業利益	2,016	2,836
営業外収益		
受取利息	4	11
受取配当金	25	21
受取賃貸料	52	51
為替差益	34	-
受取補償金	80	-
助成金収入	23	-
持分法による投資利益	1	-
その他	36	108
営業外収益合計	259	193
営業外費用		
支払利息	146	123
為替差損	-	119
持分法による投資損失	-	31
その他	152	124
営業外費用合計	299	398
経常利益	1,976	2,631
特別利益		
固定資産売却益	80	3
貸倒引当金戻入額	101	-
新株予約権戻入益	25	-
受取和解金	-	160
特別利益合計	207	163
特別損失		
固定資産除売却損	2	42
特別損失合計	2	42
税金等調整前四半期純利益	2,181	2,752
法人税、住民税及び事業税	267	222
法人税等調整額	513	844
法人税等合計	780	1,066
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,686
少数株主利益	51	34
四半期純利益	1,350	1,651

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,797	7,077
減価償却費	3,122	3,136
負ののれん発生益	-	143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	656
有形固定資産売却損益(は益)	228	8
投資有価証券評価損益(は益)	10	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	58	72
賞与引当金の増減額(は減少)	681	358
建材製品補償損失引当金の増減額(は減少)	1,344	233
受取利息及び受取配当金	212	151
支払利息	454	381
為替差損益(は益)	72	101
売上債権の増減額(は増加)	2,958	1,093
たな卸資産の増減額(は増加)	760	1,137
仕入債務の増減額(は減少)	613	2,669
未収入金の増減額(は増加)	312	6
差入保証金の増減額(は増加)	545	125
未払金の増減額(は減少)	189	140
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,262	148
その他	395	500
小計	10,187	11,583
利息及び配当金の受取額	212	151
利息の支払額	435	337
法人税等の支払額	1,304	1,385
法人税等の還付額	1,594	236
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,255	10,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	246
子会社株式の取得による支出	-	66
有形固定資産の取得による支出	1,686	1,450
有形固定資産の売却による収入	329	19
無形固定資産の取得による支出	-	111
貸付けによる支出	111	190
貸付金の回収による収入	114	99
その他	165	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,519	1,948

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,113	12,743
長期借入れによる収入	6,200	1,600
長期借入金の返済による支出	8,670	1,166
社債の発行による収入	2,945	4,429
配当金の支払額	5	978
少数株主への配当金の支払額	50	21
その他	54	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,748	8,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	99
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,049	735
現金及び現金同等物の期首残高	14,043	14,266
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	-
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,059	13,530

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ26百万円、税金等調整前四半期純利益が683百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,013百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の純増減額(は増加)」および「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の純増減額(は増加)」および「無形固定資産の取得による支出」はそれぞれ4百万、73百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 担保権設定の状況</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">158</td> <td>質権</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> <td>抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">666</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,973</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務内容</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,164 (うち1年以内返済 予定額 76)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.</p>	科目	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	投資有価証券	158	質権	建物及び構築物	1,149	抵当権	土地	666	"	計	1,973		債務内容	期末残高(百万円)	短期借入金	400	長期借入金	1,164 (うち1年以内返済 予定額 76)	計	1,564	<p>1. 担保権設定の状況</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,586</td> <td>質権</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> <td>抵当権</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">666</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,476</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保権設定の原因となっている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債務内容</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,205 (うち1年以内返済 予定額 479)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">12,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、住宅用軒裏天井及び耐火間仕切壁の改修費用の支払いに備えるため、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月期末日における連結及び単体の損益計算書の経常利益をそれぞれ25億円以上に維持すること。</p> <p>平成22年9月末日における連結及び単体の損益計算書の経常利益を損失としないこと。</p> <p>平成22年3月期末日における連結の貸借対照表の有利子負債合計金額を650億円未満に維持すること。</p> <p>平成22年3月期末日における単体の貸借対照表の有利子負債合計金額を600億円未満に維持すること。</p>	科目	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	投資有価証券	3,586	質権	建物及び構築物	1,223	抵当権	土地	666	"	計	5,476		債務内容	期末残高(百万円)	短期借入金	11,400	長期借入金	1,205 (うち1年以内返済 予定額 479)	計	12,605	融資枠設定金額	20,000百万円	借入実行残高	11,000	差引額	9,000
科目	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																			
投資有価証券	158	質権																																																			
建物及び構築物	1,149	抵当権																																																			
土地	666	"																																																			
計	1,973																																																				
債務内容	期末残高(百万円)																																																				
短期借入金	400																																																				
長期借入金	1,164 (うち1年以内返済 予定額 76)																																																				
計	1,564																																																				
科目	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																			
投資有価証券	3,586	質権																																																			
建物及び構築物	1,223	抵当権																																																			
土地	666	"																																																			
計	5,476																																																				
債務内容	期末残高(百万円)																																																				
短期借入金	11,400																																																				
長期借入金	1,205 (うち1年以内返済 予定額 479)																																																				
計	12,605																																																				
融資枠設定金額	20,000百万円																																																				
借入実行残高	11,000																																																				
差引額	9,000																																																				

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
<p>3. 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 407 718 474"> <tr> <td>受取手形</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,607</td> </tr> </table>	受取手形	322百万円	支払手形	1,607	<p>3.</p>
受取手形	322百万円				
支払手形	1,607				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料 1,408百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 141</p> <p>退職給付費用 156</p> <p>荷造保管運送費 739</p> <p>貸倒引当金繰入額 83</p> <p>2. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料 2,580百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 309</p> <p>退職給付費用 830</p> <p>調査研究費 477</p> <p>減価償却費 729</p> <p>3. 助成金収入の内容は次のとおりであります。</p> <p>雇用調整助成金 192百万円</p>	<p>1. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料 1,207百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 153</p> <p>退職給付費用 117</p> <p>荷造保管運送費 912</p> <p>貸倒引当金繰入額 73</p> <p>2. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料 2,724百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 494</p> <p>退職給付費用 731</p> <p>調査研究費 550</p> <p>減価償却費 641</p> <p>3. 助成金収入の内容は次のとおりであります。</p> <p>雇用調整助成金 1百万円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料 478百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 129</p> <p>退職給付費用 49</p> <p>荷造保管運送費 265</p> <p>貸倒引当金繰入額 48</p> <p>2. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料 855百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 305</p> <p>退職給付費用 275</p> <p>調査研究費 151</p> <p>減価償却費 256</p> <p>3. 受取補償金の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地収用に伴う移転補償金 80百万円</p> <p>4. 助成金収入の内容は次のとおりであります。</p> <p>雇用調整助成金 23百万円</p>	<p>1. 販売費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料 411百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 109</p> <p>退職給付費用 39</p> <p>荷造保管運送費 326</p> <p>貸倒引当金繰入額 21</p> <p>2. 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料 889百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 390</p> <p>退職給付費用 241</p> <p>調査研究費 188</p> <p>減価償却費 233</p> <p>3.</p> <p>4.</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 13,091百万円	現金及び預金勘定 13,853百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 32	預入期間が3か月を超える定期預金 323
現金及び現金同等物 13,059	現金及び現金同等物 13,530

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 125,057,344株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 6,160,164株
- 新株予約権等に関する事項
ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 122百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	713	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	356	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	販売		工事		計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	工業製品 事業 (百万円)	建材製品 事業 (百万円)	保温保冷 工事業 (百万円)	建材工事 事業 (百万円)			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,647	3,304	7,159	2,042	31,154	-	31,154
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63	1,163	-	-	1,226	1,226	-
計	18,710	4,468	7,159	2,042	32,381	1,226	31,154
営業利益	1,947	224	656	247	3,074	1,058	2,016

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	販売		工事		計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	工業製品 事業 (百万円)	建材製品 事業 (百万円)	保温保冷 工事業 (百万円)	建材工事 事業 (百万円)			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,533	9,282	24,107	7,294	91,218	-	91,218
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	180	2,927	-	-	3,108	3,108	-
計	50,714	12,210	24,107	7,294	94,326	3,108	91,218
営業利益	3,731	427	2,474	794	7,428	2,917	4,510

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

事業の種類別セグメントの名称		主要な製品
販売	工業製品	電力、ガス、石油・石化、化学、鉄鋼、造船などの基幹産業分野のプラント設備用のシール材(ガスケット、パッキン)、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製の各種成形素材・加工品・耐食ライニング材およびハニカムフィルター
	高機能製品	半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品、無機繊維製断熱製品、ハニカムフィルターおよびシール材
	自動車部品	エンジンおよびエンジン周辺機器用のシール材や防音、防熱、制振用機能材などの自動車部品
	建材製品	けい酸カルシウムを主材とした不燃内装材、化粧板、ロックウールを基材とする住宅用断熱材など各種不燃建材、断熱材
工事	保温保冷工事	電力、石油・石化産業などの各種プラントの保温工事、保冷工事、耐火工事、防音工事、防災工事の設計と施工およびメンテナンス
	建材工事	オフィスビルなどの不燃建材による耐火被覆工事や各種フロア材によるOAフロア工事の設計と施工

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	2,865	668	3,534
連結売上高（百万円）	-	-	31,154
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.2	2.1	11.3

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………韓国、中国、台湾、ベトナム、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、インド

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場別の事業本部制を敷いており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「工業製品」「高機能製品」「自動車部品」「建材」および「保温保冷工事」の5つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの主な事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
工業製品	電力、ガス、石油・石化、化学、鉄鋼、造船などの基幹産業分野のプラント設備用のシール材（ガスケット、パッキン）、無機繊維製断熱材、ふっ素樹脂製の各種成形素材・加工品・耐食ライニング材およびハニカムフィルターの製造・販売
高機能製品	半導体・液晶製造装置用のふっ素樹脂製部品、無機繊維製断熱製品、ハニカムフィルターおよびシール材の製造・販売
自動車部品	エンジンおよびエンジン周辺機器用のシール材や防音、防熱、制振用機能材などの自動車部品の製造・販売
建材	けい酸カルシウムを主材とした不燃内装材、化粧板、ロックウールを基材とする住宅用断熱材など各種不燃建材、断熱材の製造・販売およびオフィスビルなどの不燃建材による耐火被覆工事や各種フロア材によるOAフロア工事の設計と施工
保温保冷工事	電力、石油・石化産業などの各種プラントの保温工事、保冷工事、耐火工事、防音工事、防災工事の設計と施工およびメンテナンス

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注1)
	工業製品 (百万円)	高機能製品 (百万円)	自動車部品 (百万円)	建材 (百万円)	保温保冷 工事 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	33,494	12,991	19,469	15,366	23,301	104,624	-	104,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	327	-	-	-	-	327	327	-
計	33,821	12,991	19,469	15,366	23,301	104,951	327	104,624
セグメント利益	4,425	1,411	828	351	1,142	8,160	-	8,160

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注1)
	工業製品 (百万円)	高機能製品 (百万円)	自動車部品 (百万円)	建材 (百万円)	保温保冷 工事 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	11,232	4,541	6,602	5,554	7,565	35,496	-	35,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	131	-	-	-	-	131	131	-
計	11,363	4,541	6,602	5,554	7,565	35,627	131	35,496
セグメント利益	1,566	487	221	322	238	2,836	-	2,836

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更および営業費用の配分方法の変更

従来開示しておりました「工業製品」セグメントは、第1四半期連結会計期間より「工業製品」、「高機能製品」および「自動車部品」の3つの報告セグメントに分割して表示しております。また、従来開示しておりました「建材製品」および「建材工事」セグメントは、第1四半期連結会計期間より「建材」に統合し表示しております。

また、従来配賦不能営業費用として全社費用に含めていた提出会社本社の管理部門に係る費用を、第1四半期連結会計期間より各報告セグメントに配分する方法に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を、第1四半期連結会計期間から採用する変更後の報告セグメントおよび営業費用の配分方法により表示すると、以下のとおりとなります。

(参考) 前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	工業製品 (百万円)	高機能製品 (百万円)	自動車部品 (百万円)	建材 (百万円)	保温保冷 工事 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	29,955	5,028	15,550	16,577	24,107	91,218	-	91,218
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	-	-	-	-	180	180	-
計	30,135	5,028	15,550	16,577	24,107	91,399	180	91,218
セグメント利益又は 損失()	2,669	782	34	695	1,893	4,510	-	4,510

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	工業製品 (百万円)	高機能製品 (百万円)	自動車部品 (百万円)	建材 (百万円)	保温保冷 工事 (百万円)	計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	9,997	2,537	6,112	5,347	7,159	31,154	-	31,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	-	-	-	-	63	63	-
計	10,061	2,537	6,112	5,347	7,159	31,218	63	31,154
セグメント利益又は 損失()	1,039	64	319	285	435	2,016	-	2,016

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

短期借入金、1年内償還予定の社債および社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	時価の算定方法
短期借入金	11,044	11,044	-	(注)1
1年内償還予定の社債	900	900	-	(注)2
社債	6,600	6,600	-	(注)2

(注)1.短期借入金の時価の算定方法

これらの時価については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2.1年内償還予定の社債および社債の時価の算定方法

当社の発行している社債は私募債のため市場価格がなく、金利も変動金利となっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(日本ロックウール㈱のロックウール断熱成形品販売事業の承継に関する会社分割)

当社と連結子会社である日本ロックウール㈱は、平成22年8月23日開催の両社取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日として、日本ロックウール㈱の上記の事業を会社分割し当社が承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

1.結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称およびその事業の内容

日本ロックウール㈱:ロックウール断熱成形品販売事業

(2)企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、日本ロックウール㈱を分割会社とする吸収分割

(3)結合後企業の名称

ニチアス㈱

(4)取引の目的を含む取引の概要

本事業に係る、グループ内の製造・販売・流通ルートを整理統合し、より効率的な事業運営体制の構築を図るため、平成22年10月1日付で日本ロックウール㈱のロックウール断熱成形品販売事業に関して有する一切の権利義務を当社で承継いたしました。

2.実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	384円94銭	1 株当たり純資産額	366円64銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	46,851	44,799
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,083	1,202
(うち新株予約権)	(122)	(122)
(うち少数株主持分)	(960)	(1,080)
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資産額 (百万円)	45,768	43,596
1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	118,897	118,910

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 23円48銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 32円10銭 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 32円8銭

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	2,792	3,816
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,792	3,816
期中平均株式数 (千株)	118,918	118,906
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	67
(うち新株予約権)	(-)	(67)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年 6月26日定時株主総会決議新株予約権 (新株予約権の数715個) なお、概要は「第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 13円89銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 13円88銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,350	1,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,350	1,651
期中平均株式数(千株)	118,915	118,902
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	84
(うち新株予約権)	(-)	(84)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年6月26日定時株主総会決議新株予約権(新株予約権の数715個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....356百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

ニチアス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東霞 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

ニチアス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東葭 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチアス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチアス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。